

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

新明和商事株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	13,085,500	流 動 負 債	10,896,768
現金及び預金	40,009	買掛金	115,208
受取手形	1,021	短期借入金	104,376
売掛金	134,040	未払金	10,514,363
リース投資資産	143,486	未払法人税等	27,699
商品及び製品	11,518	未払費用	108,734
原材料及び貯蔵品	478	前受金	8,513
前払費用	7,132	預り金	10,942
未収入金	12,747,801	役員賞与引当金	2,700
その他の流動資産	14	建物修繕引当金	4,230
貸倒引当金	△1	固 定 負 債	231,718
固 定 資 産	1,113,012	リース債務	134,253
有 形 固 定 資 産	958,829	退職給付引当金	42,373
建物	538,849	その他の固定負債	55,091
構築物	29,494		
機械装置	11,032	負 債 合 計	11,128,486
車両運搬具	0	(純 資 産 の 部)	
工具器具備品	6,182	株 主 資 本	3,070,026
土地	373,126	資本金	90,000
リース資産	143	資本剰余金	2,500,006
建設仮勘定	0	資本準備金	1,250,006
無 形 固 定 資 産	3,549	その他資本剰余金	1,250,000
ソフトウェア	3,326	利益剰余金	480,019
その他の無形固定資産	223	利益準備金	22,500
投 資 そ の 他 の 資 産	150,632	その他利益剰余金	457,519
投資有価証券	200	別途積立金	165,000
関係会社株式	9,800	繰越利益剰余金	292,519
破産更生債権	1,291		
長期前払費用	900	純 資 産 合 計	3,070,026
前払年金費用	59,077	負 債 純 資 産 合 計	14,198,513
繰延税金資産	76,590		
その他の投資等	3,818		
貸倒引当金	△1,045		
資 産 合 計	14,198,513		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産・・・最終仕入原価法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 建物修繕引当金

賃貸用の建物・付属設備の修繕に充てるため、将来の特定の費用又は損失を見積もり、当期負担額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)により繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産に対する減価償却累計額 1,109,924千円
2. 有形固定資産に対する減損損失累計額
減損損失累計額は、減価償却累計額に含めております。
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 12,924,150千円
短期金銭債務 131,066千円
4. 短期借入金は、新明和グループCMS余剰資金運用制度により新明和工業㈱より資金を借入しているものであります。